

方針や推進体制、活動の詳細はウェブサイトをご覧ください。



- P95 / 気候変動における戦略
- P99 / 生物多様性における戦略
- P100 / 循環型社会の実現
- P101 / 環境リスクへの対応

## 環境

### ● 使命

当社は、各種製品の製造工程で化石原料を使用しており、温室効果ガス（以下、GHG）を排出する一方、省エネルギー・資源循環・生物多様性に貢献する製品・サービスも数多く有しています。そのため、環境への対応を機会・リスクの両面より重要な経営課題と捉え、取締役会の監督のもと、企業価値向上に向けて中長期的に取り組めます。

### 取り組み方針

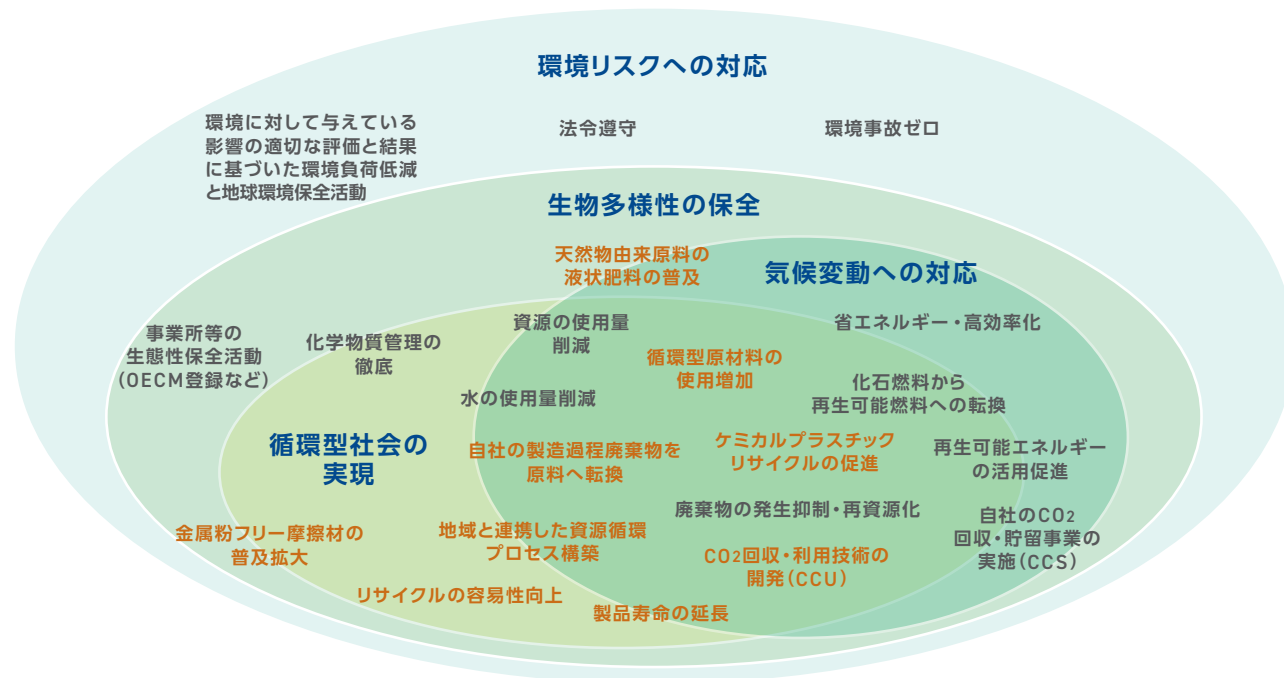
2024年6月にレゾナックグループとして新たに環境方針 **WEB** を定め、当社が取り組むべき重要な環境課題、および課題解決に向けた行動指針を示しています。

気候変動に関しては2019年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」に賛同し、生物多様性に関しては、2024年6月にTNFD\*が2023年9月に公表した開示提言の採用者（TNFD Adopter）として登録しており、TCFDやTNFDに沿った情報開示とステークホルダーとの対話を推進しています。

\*TNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures, 自然関連財務情報開示タスクフォース):自然関連のリスク管理と開示の枠組みを提供するために2021年6月に設立されたタスクフォース。2023年9月にTNFDの最終提言(v1.0)として、企業と金融機関が自然関連課題を特定、評価、管理、開示するための枠組みを公表。

### レゾナックの環境取り組み全体像

当社は、「気候変動への対応」「生物多様性の保全」「循環型社会の実現」「環境リスクへの対応」の4つを環境取り組みの柱としています。それぞれの取り組みは相互に関連しているため、取り組みが急務となっている「気候変動への対応」を実現するためにも、「生物多様性の保全」や「循環型社会の実現」も同時に進めなければなりません。当社は、従来以上に環境全体を社会課題として捉え、化学の力で社会を変えることにチャレンジしていきます。また環境取り組み全体にまたがる「環境リスクへの対応」を通してリスクを管理し、機会を捉える取り組みも強化していきます。



\*オレンジ: 事業機会  
\*トレードオフは回避する: 例) 太陽光パネル設置のために生態系に悪影響を与えることはしない

### 取り組むべき課題

#### 短期～中期 (2024～2026年)

- 統合/ポートフォリオ変更によるデータ整備/精度向上
- グローバルでのScope3下流の算定/Scope3削減検討
- 目標レベルの再検証 (科学的根拠に基づいた目標レベル検証)

#### 短期～長期 (2024～2030年)

- カーボンニュートラルに向けた技術の開発、削減施策の増加
- TNFDに基づく生物多様性取り組みの推進/開示
- 循環型社会に貢献する事業/企業価値への転換
- 環境リスクへの継続的な対応/開示

### 非財務KPI

- 温室効果ガス排出量の削減  
2030年: 2013年比30%削減 (Scope1・2) (連結)
- 廃棄物物理量削減  
2025年: 2024年比で削減 (連結)
- 環境事故ゼロ  
2025年: 環境事故発生件数ゼロ (連結)

P85 / 非財務KPIの実績と目標

## ガバナンス

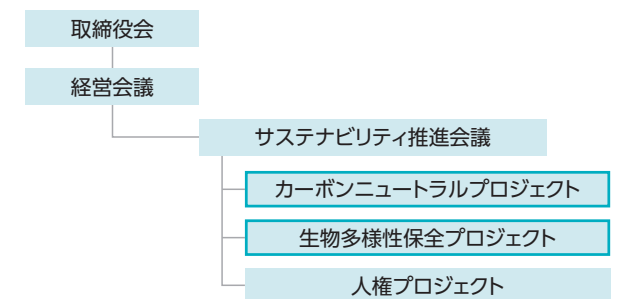
### 取締役会の役割・監視体制

当社は、気候変動をはじめとする環境に関するリスクや事業機会、目標や具体的な取り組み施策については、CEOが統括、CSu0が推進責任を担い、サステナビリティ推進会議や経営会議で協議・決定するとともに、進捗管理・モニタリングを定期的を実施し、必要に応じて対応策・是正策を検討します。

取締役会は、サステナビリティ推進会議や経営会議で協議・決定された内容の報告を定期的に受け、企業価値の最大化の観点から議論・監督を行っています。また、長期視点での経営を強く促し、当社の持続的な成長を促すため、2022年から長期ビジョンにおける取り組み・気候変動を含むサステナビリティ課題への対応などについて、社内取締役と執行役員の業績評価指標に含めています。また、2024年3月に取締役会の気候変動対応や生物多様性保全に関する役割を明確にするため、コーポレートガバナンス基本方針を改定しています。

カーボンニュートラルプロジェクトは、サステナビリティ部を中心とし、全てのCX0と事業部門が参画しています。

### 取締役会における環境取り組みの監視体制 (2024年6月末現在)



など

## リスク管理

### リスクを評価・識別・管理するプロセス

当社は、各事業の気候変動や生物多様性のリスク評価を順次実施し、気候変動影響による「移行リスク」「物理リスク」、自然関連の依存・インパクト・リスク評価を実施し、当社にとって重要なリスクを特定して対応策を立案しています。リスクの特定、対応策の立案にあたっての重要事項は取締役会へ報告しています。今後もリスク評価を継続し、リスク・対応策を更新していくとともに対応策の進捗状況のモニタリングを実施していきます。

### 全社リスクマネジメントへの統合状況

リスクを全社的に管理する体制を構築することが重要であることを踏まえ、グループ共通のフレームワークで統合リスクマネジメントの取り組みを行っています。気候変動・生物多様性関連のリスクを含め当社の経営に影響を及ぼす可能性があるリスク情報は、全社的に展開するリスク棚卸し活動 (リスクアセスメント) を通じて、リスクマネジメントシステムに一元的に登録され、発生頻度と影響力が共に非常に高いリスク (重要リスク) については、専門委員会 (リスクマネジメント委員会) で審議します。両会議共に重要事項は経営会議で審議・決定の上、取締役会に報告されます。

# 気候変動における戦略(TCFDに沿った情報開示)

## 短期・中期・長期の気候関連リスク・機会および対応

当社は、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、気候変動を「事業機会」と「リスク」の両面で捉え、企業としての社会的責任の実践とさらなる競争優位性の構築を図り、「脱炭素に向けた製品・サービスの提供」「パートナーとの共創」「エネルギー効率の改善」「再生可能エネルギーの使用拡大」などによりバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量削減に取り組んでいきます。そのような中で、気候変動が当社の事業に及ぼす影響(事業機会・リスク)について、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)やIEA(国際エネルギー機関)などが発表する「世界の平均気温が4℃以上上昇する」「世界の平均気温がパリ協定で合意した2℃未満の上昇に抑えられる(一部1.5℃以内)」の二つのシナリオでリスクと機会を分析し、当社の対応の必要性を改めて確認しています。事業における影響評価については、2023年は半導体・電子材料セグメントで実施し、2024年はモビリティセグメント、イノベーション材料セグメントなどで順次実施しており、2025年には全事業において完了する予定です。影響評価が終わったセグメントから開示を行っています。

全社への影響がある移行リスクとしては、炭素価格などのエネルギー諸税上昇による操業コストの増加が考えられます。当社は基準年である2013年実績463万t-CO<sub>2</sub>から30%削減し、2030年は排出量約324万t-CO<sub>2</sub>を目指しています。売上成長に伴う2030年度のScope1・2の排出量を約500万t-CO<sub>2</sub>と見込んだ場合、IEAの2℃シナリオ(SDS)\*の予想などを参考に炭素価格を10,000円/t-CO<sub>2</sub>とし、目標未達部分のオフセットとしての排出量取引が発生すると想定すると、30%削減できなかった場合は約180億円/年の操業コスト影響が発生し、削減できた場合は操業コスト抑制につながります。その他にも社会と様々な接点を持つ当社は今後もシナリオ分析を活用し、社会の多くの場面でカーボンニュートラル社会の実現に貢献するとともにリスクへの対応を行い、持続可能な成長を行ってまいります。

\*2℃シナリオ(SDS):持続可能な開発シナリオ

### ■シナリオ分析の前提

- 想定期間: 2030年度まで
- 採用シナリオ: 4℃シナリオ IPCC/RCP8.5、IEA/STEPS 1.5/2℃シナリオ IPCC/RCP2.6、IEA/SDS(一部IEA/NZE)
- 時間軸の定義: 短期 3年未満、中期 3年~10年未満、長期 10年~30年
- シナリオ分析対象: 既存事業

## エレクトロニクス事業本部での影響評価

カーボンニュートラルへ挑戦することの重要性は認識しているものの、どのように事業機会とリスクを可視化するのか、現在の施策で機会とリスクを網羅できているのか手探りな状態でした。今回、エレクトロニクス事業本部でTCFDのシナリオ分析の深堀を実施し、良かったと感じる点が三つあります。一点目は機会、リスクの影響度を定量的に把握できたこと。二点目は私たちの戦略が機会とリスクに対応していることが改めて確認できたこと。そして三点目は、立案した戦略が気候変動に対する打ち手になりうるのか今まで以上に考えるようになり、エレクトロニクス事業本部内のメンバーにも両者をひもづけて説明しやすくなったことです。今後もサステナビリティ部とも連携を取りながら、TCFDシナリオ分析による戦略や打ち手の点検を定期的に行っていきたいと考えています。



エレクトロニクス事業本部 事業戦略部長  
サステナビリティパートナー  
畠田 真弓

## 気候関連のリスク・機会と主な対応

機会・リスクの種類	領域	顕在時期	当社への影響	対応策	影響度 <sup>*1</sup>	
					1.5/2℃	4℃
リスク		中期	カーボンプライシング(ICP)導入による、税負担(コスト)の増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2030年GHG排出量削減目標の見直しとロードマップ策定</li> <li>● 事業ごとの目標設定/削減取り組みの実施</li> <li>● 再生可能エネルギーの導入拡大</li> <li>● 原燃料転換</li> <li>● GXリーグへの参画</li> </ul>	大	大
リスク		短期~中期	GHG排出規制強化による再生可能エネルギーへの切り替え・調達コスト増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 太陽光発電の導入や水力発電設備などの活用</li> </ul>	小	なし
機会・リスク	全ての事業	短期~中期	政府による企業の脱炭素取り組みに対する政策上の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 次世代グリーンパワー半導体用8インチSiCウェハー開発(NEDOグリーンイノベーション基金事業採択)</li> <li>● 革新的分離剤による低濃度CO<sub>2</sub>分離システムの開発(NEDOグリーンイノベーション基金事業採択)</li> <li>● 半導体材料グローバルサプライチェーンを強化(経済産業省海外市場調査等事業費補助金(インド太平洋地域サプライチェーン強靱化事業)採択)</li> </ul>	—	—
機会・リスク		短期~中期	消費者の行動・意識変化に伴う、売上の増加・減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 低炭素社会のニーズに対する製品拡販、新製品開発、競争力強化</li> <li>● 共創の舞台での長期研究開発促進</li> </ul>	—	—
リスク		短期	お客さまからの低炭素化に対する取り組みと開示要求の増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>● LCA(CFP)算定体制を整備し、炭素排出量の見える化、削減計画策定</li> </ul>	—	—
機会・リスク		短期~中期	社会や顧客からの環境課題解決ニーズの獲得状況に伴う投資家からの評価の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会や顧客の課題解決に貢献するための当社製品/サービス(Resonac Pride製品・サービス)の付加価値向上</li> <li>● 積極的な気候変動/循環型社会に向けた対応を進めることによる投資の呼び込みなど</li> </ul>	—	—
移行機会・リスク		短期~中期	原材料の高騰化、素材の切り替えによる調達コスト増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 原材料の調達先・リソースの多様化</li> <li>● リサイクル原料の活用検討</li> <li>● 供給不安原料の内製化、地産地消型生産シフト</li> <li>● 上流サプライチェーンとのGHG削減に向けた協働</li> <li>● 新規原材料採用時のBCP対策基準設定</li> <li>● 主要原材料の価格変動に対するフォーミュラ制(原料価格変動分を製品価格に自動反映)の適用</li> </ul>	小	小
リスク	半導体・電子材料	短期~中期	顧客の行動・意識変化に伴う、売上減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 製造工程におけるGHG排出量削減および顧客への情報開示</li> <li>● 製品・技術の活用を通じて、社会でどの程度の量のGHGが削減されたかを定量的かつ科学的に算定(GHG削減貢献量・CFP算定)</li> <li>● 半導体気候コンソーシアム(SCC)各ワーキンググループへの参加</li> <li>● 環境配慮型製造工程の検討</li> <li>● 顧客満足度調査の実施</li> <li>● 顧客の環境関連ニーズ把握のため、営業との連携強化</li> <li>● 対象市場における需要の変化を見据えた、販売マーケティング体制・新製品開発体制の強化</li> <li>● 顧客要請を製品・サービスに即座に反映させるための、顧客対応マネジメントの強化</li> </ul>	中~大	なし
機会		短期~中期	EV/自動運転の需要増に伴う売上増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>● SiC/パワー半導体需要増大への対応</li> <li>● 部品の小型化・軽量化に貢献する材料開発</li> </ul>	大	中
機会		短期~中期	低消費電力半導体、環境配慮型製品の需要増による売上増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境適合製品設計アセスメント</li> <li>● 低GWP値の半導体用エッチングガス開発</li> <li>● GHG削減プロセスに貢献できる封止材の開発</li> <li>● メモリ用途接着フィルムの薄膜化への対応</li> </ul>	大	なし
機会		短期~中期	テレワーク化・自動化・データ化普及による、サーバー関連設備・データセンターの脱炭素化に伴う売上増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 半導体気候コンソーシアム(SCC)各ワーキンググループへの参加</li> <li>● 米国シリコンバレーにパッケージングソリューションセンター(2025年設立予定)</li> <li>● 先端半導体コンソーシアム「TIE(Texas Institute for Electronics)」参画</li> </ul>	大	なし
物理リスク	全ての事業領域	短期	気候変動起因の自然災害による製造拠点の操業停止、設備の修復費用の増加による収益減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各拠点の洪水リスク分析の実施</li> <li>● 定期的なリスクの抽出/低減活動、BCP(事業継続計画)の強化</li> </ul>	小 <sup>*2</sup>	小 <sup>*2</sup>

\*1:気候変動に関する機会とリスクの財務的影響については算定を順次進めているため、段階的に開示してまいります。影響度は特定した気候変動の機会・リスクへ対応した場合を記載しています。

大:気候変動に対する規制・政策などにより今後も当社への影響が見込まれ、その結果、当社の営業利益(単年度)への影響が100億円以上と試算される。

中:気候変動に対する動きが既にあり、今後も当社への影響が見込まれ、その結果、当社の営業利益(単年度)への影響が30億円以上100億円未満と試算される。

小:気候変動に対する動きがあり、その結果、当社の営業利益(単年度)への影響が30億円未満と試算される。

\*2:物理リスクについては、日本の主要36拠点を対象として、ハザードマップ、AQUEDUCTを活用した分析を実施しました。100年に一度の災害が発生した際には、13拠点がリスクにさらされることが明らかになりましたが、再現期間を加味した年間影響額は1.5/2℃・4℃どちらのシナリオでも小さいことから影響度は「小」としています。今後、海外拠点およびサプライチェーンについての分析を順次進めてまいります。



環境

気候変動における指標と目標

GHG排出量目標および実績

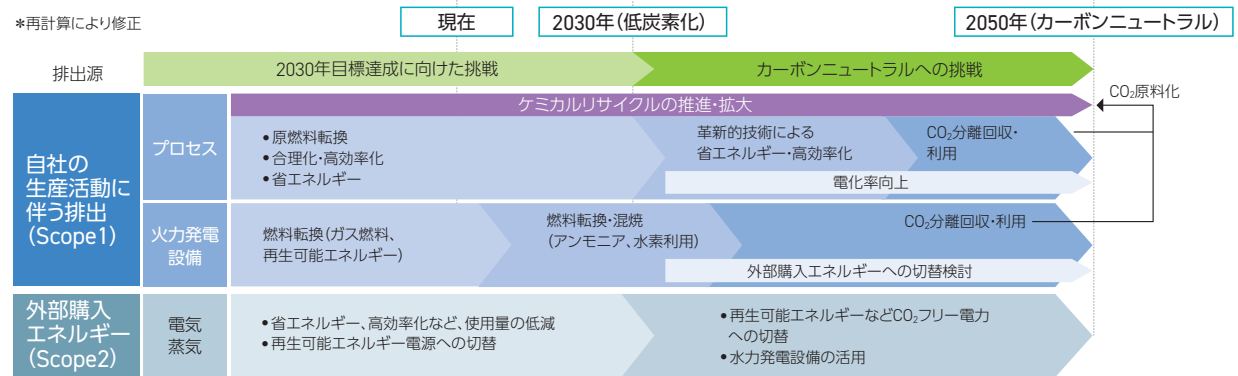
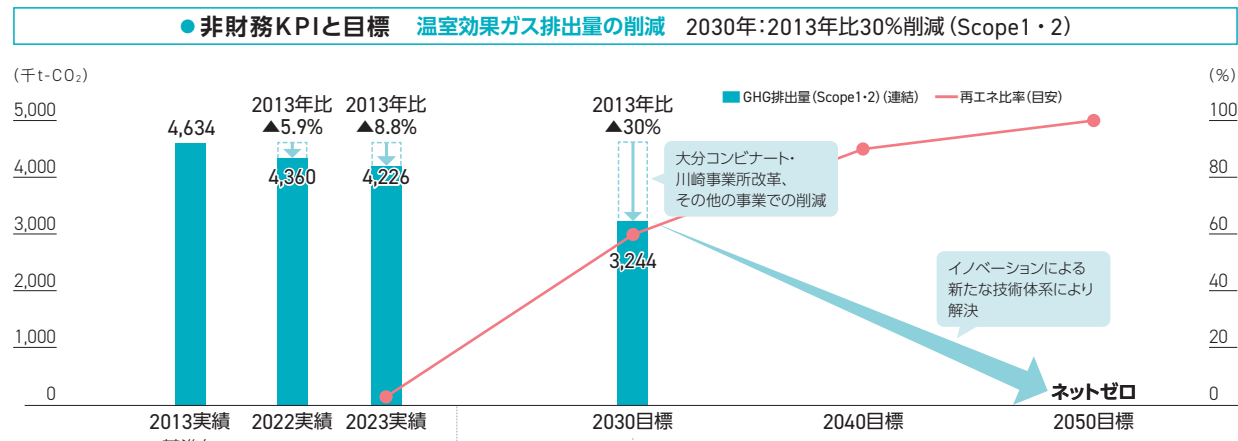
長期ビジョンで掲げる「持続可能なグローバル社会に貢献する会社」を目指して、「2050年カーボンニュートラル」にチャレンジしています。また、そのマイルストーンとして「Scope 1・2: 2030年GHG排出量30%削減(2013年比)」を目標としています。

2023年は、Resonac Graphite Austria GmbHにて使用電力量の100%を風力発電由来の電力に変更したほか、レゾナックグループ全体で115千MWhの再生可能エネルギー由来の電力を購入しました。GHG排出量については、太陽光発電など非化石エネルギーへの転換などにより、2013年比で8.8%削減しました。今後は、目標達成に向けた取り組みの加速、情報開示をさらに進めていきます。Scope3についても、算定が完了したカテゴリーから順次当社ウェブサイトを開示しています。今後も算定の精度向上を図るとともに削減に取り組んでいきます。

GHG排出量削減ロードマップ

「2050年カーボンニュートラル」に向けて、2030年までは徹底した合理化、高効率化、省エネルギー、ガス燃料への転換(高効率コージェネレーションシステム)、自社の水力発電や再生可能エネルギーを活用した製品製造などを進めます。2030年以降は2050年に向けて、アンモニア・水素への燃料転換・混焼なども積極的に推進していきます。目標達成に向けては各事業部での目標設定・削減施策立案・実行を進めるほか、カーボンニュートラルプロジェクト主導のもと、全社横断施策も実行し、科学的根拠に基づく削減目標の設定も進めていきます。また、自社の事業で使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目標に、新たに使用電力の再生可能エネルギーのロードマップも作成しました。加えて、CO<sub>2</sub>分離・回収技術と回収CO<sub>2</sub>の化学品原料としての利用により、カーボンニュートラルを達成していきます。

カーボンニュートラルの道筋



\* Scope3については上流側の算定・開示から実施し、目標設定を検討しています。

カーボンニュートラルに向けた取り組み事例

大分コンビナート排出のCO<sub>2</sub>回収とマレーシア沖貯留を検討

当社は三井物産株式会社 (以下、三井物産) と、当社大分コンビナートで排出されるCO<sub>2</sub>を回収してマレーシア沖の地下へ貯留するCCS<sup>\*1</sup>に関する共同検討の実施について、覚書を締結しました。三井物産は、マレーシア国営石油会社などとマレーシア沖でのCCSプロジェクトを共同で進めており、本覚書の締結は、同プロジェクトを貯留地として想定し検討するものです。プロジェクトを通じ、当社におけるCO<sub>2</sub>の回収、CO<sub>2</sub>貯留サイト<sup>\*2</sup>での貯留 (CCS) および輸送などを含むバリューチェーン構築を目指します。

当社は大分コンビナートで排出されるCO<sub>2</sub>の分離・回収と液化・貯蔵、輸送事業者への引き渡しを、三井物産はマレーシアまでの液化CO<sub>2</sub>の海上輸送とマレーシア沖での地下貯留を担い、それぞれに必要な技術的要件の検証およびコストの概算などの検討を進めていきます。



\*1. Carbon dioxide Capture and Storage: 二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) の回収・貯留  
 \*2. マレーシア国営石油会社 Petrolim Nasional Berhad (ペトロリアム・ナショナル・ブルハド) の CCS 事業会社 PETRONAS CCS Solutions Sdn Bhd (ペトロナス・シーシーエス・ソリューションズ) および 仏総合エネルギー会社 TotalEnergies (トータル・エナジー) の CCS 事業会社 TotalEnergies Carbon Neutrality Ventures (トータル・エナジー・カーボン・ニュートラリティ・ベンチャーズ) と 2023年6月から共同開発を進め、2030年ごろまでの貯留事業開始を計画するマレーシア沖のCO<sub>2</sub>貯留サイト。

Scope3: 社用車 (ガソリン車) の非化石燃料化

自社の排出量 (Scope 1,2) の削減に加え、Scope 3を含むサプライチェーン全体でのGHG排出量削減にも取り組んでいます。2023年は社用車 (ガソリン車) 対象機種全てをエコカーに変更することを決定しました。今後3年間で日本国内の対象車60%以上の切り替えが完了する見通しです。2024年以降は、FCV (燃料電池自動車) 化なども検討し、社用車の使用に伴うGHG排出量の削減を加速させ、2030年には海外拠点も含めてEV/FCV化に取り組む予定です。また、事業所内で使用するフォークリフトのEV化も推進し、化石燃料由来のGHG排出削減にも取り組んでいきます。

カーボンニュートラルに向けた若手の交流会実施

当社の大分コンビナート、川崎事業所、共創の舞台 (横浜) では、カーボンニュートラル (以下、CN) に貢献する技術の研究開発を行っています。そうした中、CNに関する勉強会や各拠点の開発内容・保有技術などへの理解を深めることを目的として、20代と30代の若手技術者を中心としたCN若手交流会を2023年から定期的に開催しています。2024年6月には大分コンビナートで工場見学やポスター討論会を行い、CO<sub>2</sub>や廃プラスチックを活用する技術などに関して活発な意見交換を行いました。これからもCN若手交流会を通じて、社内外での共創を生み出し、CNに貢献する革新的技術の開発を目指します。



環境

## 生物多様性における戦略(TNFDに沿った情報開示)

事業を通じた気候変動への対応や循環型社会の実現を進めながら、自然への依存と影響を鑑み、影響低減、管理・保全活動に取り組みます。取り組みにあたっては、自社領域はもちろんのこと、バリューチェーンを意識し、生態系保全や原材料調達先への配慮などを進めていきます。

**2030年ありたい姿**

- 当社の事業活動が生態系に与える影響を評価し、自然資本の持続可能な活用・保全・回復・改善に多様なステークホルダーと連携し取り組んでいる

**2023年実績**

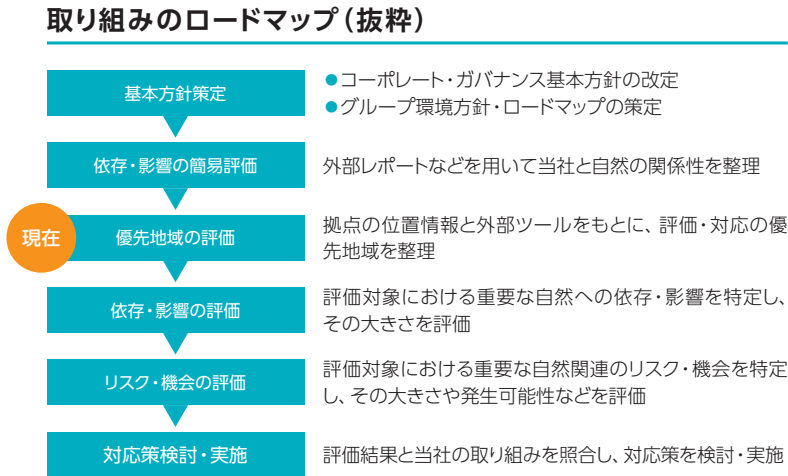
ロードマップ策定／影響評価実施

- TNFDの開示推奨項目やアプローチを参考に当社のサステナビリティ戦略のロードマップと整合した生物多様性保全のロードマップを策定
- 主要事業所での影響評価を実施

**2024年計画**

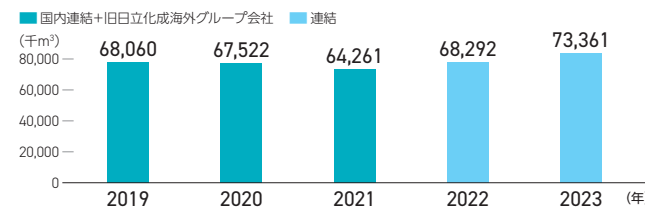
ロードマップに基づき影響評価実施

- 既往調査を踏まえた詳細調査および優先拠点における詳細リスク評価と対応検討
- 環境データの整理とコアグローバル指標への展開
- 社会貢献活動との連携、OECD登録申請
- TNFD Adopterとして登録



### 重要項目と実績

#### ■ 取水量(海水除く)



## 循環型社会の実現

当社は製品の設計・開発から廃棄までの製品ライフサイクル全体に配慮し、各事業および研究開発部門での活動を推進し、廃棄物の再資源化と資源の効率的な利用に取り組んでいます。循環型社会の実現に向けては右記の観点で取り組み、今後は具体的な目標やKPIを検討していきます。

- 設計／開発：鉱物・化石由来などの資源の使用量削減、循環型原材料の使用、廃棄物の発生抑制、リサイクルの容易性向上、製品寿命の延長、製品のライフサイクル環境影響の定量化
- 製造：製造・製品のライフサイクル全体に関わるエネルギー、水その他の資源の最小化
- バリューチェーン：サプライヤーやお客さま、行政、自治体、国際団体など、さまざまなステークホルダーとの共創

**2030年ありたい姿**

- 化学の力で循環型社会を実現できるよう、関連するサプライチェーンのステークホルダーと多くの施策を共創している(現在、目標・KPIを検討中)。また、循環型社会の実現に向けトレーサビリティや再資源化の可視化などを推進する

**2023年実績**

資源

- グローバル環境管理体制の強化

製品に関する取り組み事例の増加

- 電池の長寿命化とCO<sub>2</sub>削減のためリチウムイオン電池用導電剤の生産能力向上
- 使用済みプラスチック・繊維の循環事業を目的とした共同検討など

**2024年計画**

資源

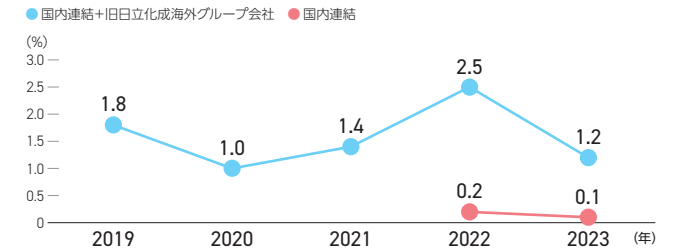
- グローバル環境管理体制の推進

製品に関する取り組み事例の増加

- リチウムイオン電池の高入出力特性化、長寿命化に寄与するバインダー開発
- お客さまの製造プロセスまでを視野に入れた環境対応製品の提供など

### 重要項目と実績

#### ■ 産業廃棄物最終埋立処分率



#### ゼロエミッションを目指した取り組み

当社では、ゼロエミッションの定義を「最終埋立処分率0.5%以下」とし、廃棄物発生量の削減、有効利用・再資源化を推進しています。また、中間処理・最終処分の委託先を査察し、当社からの廃棄物が適正に処理・処分されていることの確認を継続しています。2020年に、特別管理産業廃棄物を50トン/年以上発生する事業者へ電子マニフェスト使用が義務化されて以降、当社該当事務所では電子マニフェストによる報告を実施しています。

#### 川崎市と海洋プラスチックごみリサイクルの実証実験を開始

当社は、川崎市とともに、川崎港の海面清掃で回収した海洋プラスチックごみを、水素・アンモニアなどの化学品原料や炭酸ガスにリサイクルする実証実験を当社川崎事業所での「プラスチックケミカルリサイクル事業(KPR)」で開始しました。現在、海洋プラスチックごみの多くは、リサイクルされずに焼却されているのが現状です。当社と川崎市は、リサイクルの難しい海洋プラスチックごみ資源化するための検討であり、「プラスチック循環」への一歩として問題解決を目指しています。



### TOPICS

#### 生物多様性に貢献する製品KROPICOの販売を開始

当社は、植物の生育を促進し、ストレスを緩和するバイオスティミュラント資材(生物刺激剤) KROPICO(※肥料登録番号生第105862号)の日本国内での本格販売を開始しました。化学合成物質を一切配合しておらず、世界で初めて機能の異なるオリゴ糖を数種類処方しています。本製品を使用することで、作物の健全な育成が図られ、肥料・農薬の使用量を減らすことができ、それらの生産に関わるCO<sub>2</sub>排出抑制、過剰使用による環境汚染低減が期待できます。



#### TNFD Adopterに登録

当社は、自然関連財務情報開示タスクフォースTNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)が2023年9月に公開した提言に賛同し、2024年6月にTNFD Adopter、およびTNFDフォーラムに登録を行いました。

当社は、今後も生物多様性を保全することが、生態系の生み出す自然回復力にとって重要であるとの認識のもと取り組みを進めるとともに、TNFD提言に沿って自然関連課題(依存・影響、リスク・機会)の特定、評価などの検討を進め情報開示を行ってまいります。



環境

TOPICS

半導体材料の製造過程での廃棄物を、半導体ガス原料に  
～ 使用済みプラスチックを、ケミカルリサイクル技術で再利用～

半導体材料の製造過程で生じる使用済みプラスチックを自社のケミカルリサイクル技術を活用して水素や炭酸ガスに換え、資源として循環させる検討を開始しました。水素はアンモニアの原料として、半導体製造用の高純度ガスなどに利用されます。2024年1月末に初回の実証試験を行い、技術的に問題なくガス化できることを確認しました。



\*Refuse derived paper and plastics densified Fuel の略称。  
主に産業系廃棄物のうち、マテリアルリサイクルが難しい使用済みプラスチック類などを主原料とした固形燃料。



環境リスクへの対応

当社は、私たちのビジネスが環境に対して与える影響を適切に評価し、その結果に基づいた環境負荷低減と地球環境保全活動に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。環境保全活動および環境リスク対策の責任者はグループCEOであり、事業部・事業所ごとに選任された環境安全責任者を通じて、経営会議などで議論された環境に関する情報が各事業部・事業所に展開されています。また、各事業所では、事業所長と環境安全責任者が中心となって、環境安全行動計画として立案された内容を基に、環境安全管理に関する活動を推進しています。

2030年ありたい姿
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境管理のシステムがグローバルで統一展開されている</li> <li>● グローバルの環境管理状態が可視化され、課題把握、対応が迅速にできている</li> </ul>
2023年実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境リスク案件管理体制整備</li> <li>● グループ環境安全管理規程の制定とグローバル展開</li> <li>● 法令遵守システムのグローバルでの構築(環境法令チェックリストの活用、環境法令研修会、環境監査)</li> </ul>
2024年計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境リスクアセスメントの要領制定とグローバル展開</li> <li>● 事業所環境リスクの可視化とリスク対策の継続的改善の推進</li> </ul>

福島県喜多方市での環境対策について

喜多方事業所(福島県)において、過去の事業に起因して、事業所内の地下水から基準値を超えたフッ素などが検出されたため、土壌汚染対策法に基づく環境対策工事を実施していましたが、2023年10月に完工しました。

新潟水俣病について

1965年に公式確認された新潟水俣病に関し、旧昭和電工の排出物質による阿賀野川汚染により、被害者および周辺地域の方々には多大なご迷惑をおかけしました。当社はこの問題の解決を図るべく、国や地方自治体とも連携を取りながら、公害健康被害の補償などに関する法律を始めとする法令などにのっとり、今後も誠意をもって対応していきます。

安全・衛生

● 使命

安全は製造業であり続けるための資格である。レゾナックはグループ一体となって安全基盤と安全文化を構築し、事故災害ゼロに向けた安全活動をグローバルに推進する。

安全など製造にかかわる業務・技術と品質保証業務において、現場と人を第一に、仲間と共に一歩ずつ企業価値向上の土台作りを進めています。



CMO/CQO  
新保 尚文

● 長期ビジョン実現に向けた戦略

取り組むべき課題(長期)

- 労働災害、事故件数ゼロの実現に向けて、高い安全感度とスキルを持つ人材の育成

直近の課題・問題意識

- レゾナックの安全文化・基盤の確立
- 事故災害ゼロ職場の要件明確化とそれを達成する手段の構築

非財務KPI

- 安全文化の醸成
- 労働災害件数
- 休業災害度数率
- 設備事故件数

☑ P85 / 非財務KPIの実績と目標

	2030年ありたい姿	2023年実績	2024年計画
安全文化の醸成	<ul style="list-style-type: none"> <li>● トップのリーダーシップのもと、相互啓発型の安全文化が浸透している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 他事業所の取り組みを学び合う交流会やグローバル活動発表会を実施</li> <li>● 対話型安全巡視(SCP*)を展開</li> <li>● 安全活動を評価体系へ組み込み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全の役員評価への組み入れ</li> <li>● 安全宣言の実施とその行動の賞与、業績へのプラス評価</li> <li>● 対話型安全巡視(SCP)活動の拡大、高度化</li> </ul>
安全基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバル統一のリスクベース安全管理システムが、事故災害発生予防に有効に機能している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● プロセス安全を織り込んだ環境安全管理システムの運用開始</li> <li>● 安全データ管理システムの要件明確化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバル安全基準および各種安全ガイドラインの整備</li> <li>● 環境安全支援システムの構築</li> </ul>
安全活動の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全ての従業員が安全に関して高い感度とスキルを保ち、全てのサイトで安全活動が活発に行われている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全モデルライン構築と安全活動のガイドライン作成着手</li> <li>● 安全行動規範、安全行動10則教育実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 無事故無災害事業所の解析とベストプラクティスの展開</li> <li>● 安全モデルラインを活用した改善と学びの機会の創出</li> <li>● 製造拠点間での安全相互啓発活動の推進</li> </ul>

TOPICS

SCP活動とリージョン交流会

2023年に日本国内で開始したSCPを2024年は中華圏に拡大しました。あわせて巡視者の理解を深めるために動画を制作し、講習会内容を見直しました。さらにSCP講師の認定制度を作り、高いスキルを持った講師を育成することで、より質の高い巡視ができるよう改善しました。

また、お互いの安全活動を学び合う、相互啓発型文化醸成の取り組みとして、2023年は、北中米、中華圏、アセアン地域で、レゾナック本社と現地工場から集まった環境安全担当者が交流するリージョン交流会を開催しました。お互いを知るとともに、良い事例や困りごとの共有を図りました。

\*SCP=Safety Communication Program管理・監督者が現場パトロールを実施し、よい行動を賞賛しながら不安全行動を指摘し、共に問題を解決していく相互啓発型活動。



方針や推進体制、活動の詳細はウェブサイトをご覧ください。



## 品質保証

### ● 使命

お客さま、取引先などさまざまなステークホルダーとの信頼関係に基づく品質保証活動を通じて、安心で安全な製品とサービスを提供する。

### ● 長期ビジョン実現に向けた戦略

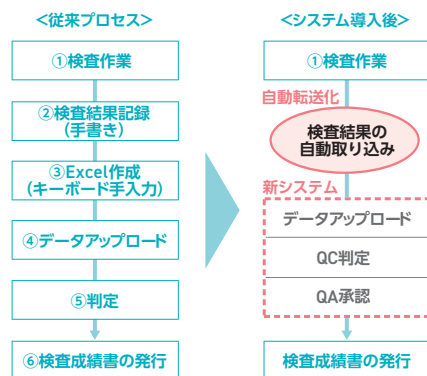
<b>取り組むべき課題(長期)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバル品質保証ガバナンスの確立と品質コンプライアンス遵守文化の醸成</li> <li>● 顧客要求の変化・高度化に対応できる現場力の強化</li> </ul>	<b>直近の課題・問題意識</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバルガバナンス機能(監査・品質リスク診断)の強化</li> <li>● 不正を防ぐ仕組みづくりの強化継続</li> <li>● グローバル人材育成のための教育体系強化</li> </ul>	<b>非財務KPI</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 製品事故件数</li> <li>● 品質コンプライアンス違反件数</li> </ul> <p>📌 P85 / 非財務KPIの実績と目標</p>
--	--	--

2030年ありたい姿	2023年実績	2024年計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバルでの品質保証ガバナンスと品質を大切にす文化が確立され、ステークホルダーから高い信頼を得ている</li> <li>● 安心で安全な製品・サービスの提供を通じて、事業の継続的成長と社会のサステナビリティに貢献している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバルでの品質保証ガバナンスの基盤構築(統一規程の国内展開、品質情報の一元管理)</li> <li>● 品質コンプライアンス文化醸成施策の実施(国内意識調査、品質教育)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 統一規程・品質教育・品質コンプライアンス意識調査のグローバル展開</li> <li>● 品質保証・品質管理の現場力評価の標準化</li> <li>● 不正防止のための人材ローテーションの仕組みを整備</li> </ul>

## TOPICS

### 人の手を介さない検査システム

レゾナックでは品質コンプライアンス違反の発生を防止する目的で、検査指示、品質規格、検査結果情報およびその判定結果に基づいて、出荷検査成績書の自動発行を行うシステムを事業所に順次導入しています。これまで検査項目によっては測定した検査データを紙の帳票に手書きで記録し、その後システムに手入力していました。ある事業所では月に平均4万件のデータを手入力して処理しており、転記・入力ミスおよび不適切作業が起こりうる状態でした。これを改善するために検査機器とシステムを直接接続することで検査データの自動転送、検査結果判定や各種データへの人的関与を極力排除し、ヒューマンエラーや不正の防止および作業の省力化を図ります。



方針や推進体制、活動の詳細はウェブサイトをご覧ください。



### 品質コンプライアンス意識調査の実施

2023年8月、国内レゾナックグループ全従業員を対象に、品質コンプライアンス意識調査を実施しました。会社全体や自身の職場、あるいは個人の「品質を守ろうとする風土や体制、リソースの十分さ」や「失敗を隠さず学ぶ姿勢、コミュニケーション、風通しの良さ」などを質問し、品質コンプライアンスに対する従業員の意識や心理状態を調査しました。「個人や部単位の品質コンプライアンスの徹底状況や風土」に関しては肯定的な回答が多かった一方で、「全社としての体制整備やリソース配分」については改善を求める結果となりました。2社が統合し規模が拡大した中でのグループ一体となった施策推進が課題と捉え、取り組みをさらに強化していきます。

## 化学品管理

### ● 使命

化学品管理コンプライアンスを徹底し、製品ライフサイクル全体における安心・安全を提供する。「安全性による新たな価値」を創出し、持続可能な社会と人々の豊かな生活の実現に貢献する。

### ● 長期ビジョン実現に向けた戦略

<b>取り組むべき課題(長期)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバル管理基準の統一と法令遵守体制の確立</li> <li>● 社会要求が変化する中で上記を実行できるグローバル人材の育成</li> </ul>	<b>直近の課題・問題意識</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバルガバナンス: RHQ体制構築と統一規程の制定</li> <li>● 化学品管理システム: 現有システムの徹底活用のためのデータ整備</li> <li>● 人材確保・育成: グローバル人材の育成のための学習コンテンツやプログラムの充実</li> </ul>	<b>非財務KPI</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● プロダクトステewardシップ推進</li> </ul> <p>📌 P85 / 非財務KPIの実績と目標</p>
---	---	---

\* RHQ=Regional Headquarter (地域統括会社)

2030年ありたい姿	2023年実績	2024年計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 世界で戦うためのグローバル化学品管理体制とガバナンスを確立し、ステークホルダーから高い信頼を得ている</li> <li>● ステークホルダーとの共創により、安心・安全を提供するとともに、事業の競争優位性を高めることに貢献している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 監査の実施とポータルサイト立ち上げによる国内拠点の法令順守と化学品管理体制の維持改善</li> <li>● リスク評価の優先評価対象物質を選定し、安全性要約書を発行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中国・欧州のRHQ先行運営開始。2025年からの米国・東南アジアRHQ運営開始に向けた検討</li> <li>● 管理者スキル向上のための、ポータルサイト多言語化(本社サポートの強化と教育コンテンツ発信)による海外拠点との連携拡充</li> </ul>

📌 P108 / グループマネジメント体制の強化



ポータルサイトの特徴  
最新の法規制情報や各種検索ツール、学習資料など、役立つ情報を分かりやすくまとめています。また、問い合わせフォームを通じて、従業員からの化学品管理に関する困りごとに各担当者が迅速に返答できる仕組みを構築しています。

## TOPICS

### 日化協JIPS章大賞を3年連続で受賞

当社は2023年、JIPS\*賞大賞を3年連続で受賞しました。前年に引き続き、優先対象物質を選定・リスク評価を実施し、安全性要約書20件を公開した結果、当社の安全性要約書登録件数が計画的に増加したことが評価されました。



\*日本化学工業協会(日化協)により、化学品管理の自主的かつ自律的な取り組みの一環である安全性要約書の公開において顕著な活動を行った会員企業に授与される賞。

### グリーン調達ガイドラインの策定

当社は資材調達活動において、より環境負荷の少ない物品・サービスの調達(グリーン調達)を推進するために「グリーン調達ガイドライン」WEBを策定しています。納入品への含有を禁止または管理すべき物質(含有管理対象物質)を選定し、管理区分(レベル1: 禁止物質、レベル2: 管理物質)の分類、含有物質の調査・測定方法、報告基準を明文化しています。このガイドラインは、「レゾナックグループ サステナブル調達ガイドライン」の「3. お取引先さまにご賛同と実践をしていただきたい活動」に付随するものであり、当社の自主管理化学物質の考え方をサプライヤーに共有し、共に実践すべく、今後も更新を行ってまいります。

方針や推進体制、活動の詳細はウェブサイトをご覧ください。





## サステナブル調達

### ● 使命

環境と社会に配慮したサステナブルな社会の実現を目指し、サプライヤーとの長期的な信頼関係により、公正・公明、かつ安定的な責任ある調達活動を行う。

### ● 長期ビジョン実現に向けた戦略

<b>取り組むべき課題 (長期)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバルガバナンスの仕組みと管理体制の確立</li> <li>● DXをベースとした調達・SCMの手法とシステムの高度化</li> </ul>	<b>直近の課題・問題意識</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● グループ全体でのコンプライアンス意識醸成による調達業務の公正性・透明性の底上げ</li> <li>● サプライヤーとの協業のレベルアップへ向けたコミュニケーション強化</li> </ul>	<b>非財務KPI</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● サプライヤーとのコミュニケーションの質の向上</li> </ul> <p>☞ P85 / 非財務KPIの実績と目標</p>
--	---	--

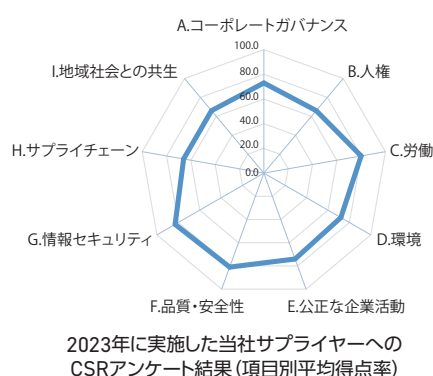
2030年ありたい姿	2023年実績	2024年計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバルに統制された管理体制・システムにより、サプライチェーンが効率的・安定的、かつ適切に機能している</li> <li>● 高い倫理観を持ち、公正・公明な仕組みの下、責任ある調達活動として“サステナブル調達”を実践している</li> </ul>	<b>CSRアンケートを活用したサプライヤーとのコミュニケーション強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● CSRアンケートによりサプライヤーのCSRへの取組状況を把握</li> <li>● サプライヤー評価基準を設定</li> <li>● 総合点が基準点以上のサプライヤー比率が89%。これに満たないサプライヤーには、CSR訪問などを通じて取り組み改善を目指した対話計画を策定</li> </ul>	<b>CSRアンケート結果に基づくサプライヤーとのコミュニケーション強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 課題のあるサプライヤーとの協業・改善の推進</li> <li>● CSRアンケートの海外サプライヤーへの拡大</li> </ul> <p>調達業務監査のグループ会社への実施 (国内+中華圏)</p>

## TOPICS

### CSRアンケートとCSR訪問

「レゾナックグループ サステナブル調達ガイドライン」WEBの内容に関して、新規サプライヤーには取引開始時に、主要な既存サプライヤーには3年に一度、「CSRアンケート」へ回答していただいています。また、毎年40社前後の「CSR訪問」を実施し、CSR活動の取り組み状況確認と優良事例の紹介などを行っています。

これらはサプライヤーのリスク評価であることに加え、サプライヤーとの緊密かつ公平な協力関係を構築するための重要な活動です。



### 物流2024年問題対応

2024年4月にトラックドライバーの時間外労働の上限規制が施行されることに伴い、輸送能力の不足が懸念されています。この“物流2024年問題”へ取り組むために、2023年6月、経済産業省関連省庁、化学品関連企業、物流企業から成る「フィジカルインターネット実現会議化学品WG」が設置されました。当社もこの化学品WGに参画し、持続可能な物流(安定・安全・カーボンニュートラル・効率化)の実現に向けた、物流の商慣行の改革、標準化、デジタル化などについて、具体的なアクションプランを策定し、取り組みを進めています。

方針や推進体制、活動の詳細はウェブサイトをご覧ください。



## 人権の尊重

### ● 使命

人権を尊重し、心理的安全性の高い環境をつくることは、従業員が自律的・創造的に活動するための前提条件。誰もが等しく尊重される社会の実現のために、サプライヤーを含む全てのステークホルダーと協働し、グローバルで人権を配慮した事業活動を行う。

### ● 長期ビジョン実現に向けた戦略

<b>取り組むべき課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 従業員の人権方針のさらなる理解・実践</li> <li>● ハラスメントの潜在的・顕在的リスクの把握と、発生防止のための教育や文化醸成</li> <li>● サプライチェーンにおける人権デューデリジェンス</li> </ul>	<b>非財務KPI</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 人権尊重</li> </ul> <p>☞ P85 / 非財務KPIの実績と目標</p>
--	--

2030年ありたい姿	2023年実績	2024年計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外を含めた全グループ従業員が人権を尊重し、多様性を共創力と競争力に転換できる企業文化が定着している</li> <li>● 特定した人権リスクに対する予防・軽減策が実施され、その実効性を評価するまでの一連のプロセスが確立されている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 幹部向けハラスメント研修の実施</li> <li>● 従業員向け人権に関する意識調査(人権調査)により取り組むべき課題を特定</li> <li>● 人権研修をグローバルに実施</li> <li>● サプライチェーンを含む海外人権リスクの予備調査実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ハラスメント研修の対象を全管理職に拡大</li> <li>● 人権調査の継続によるモニタリング</li> <li>● 人権研修をグローバルに継続実施</li> <li>● 高リスク地域・事業を中心にサプライヤー向け調査を開始(欧州電池規制対応を含む)</li> </ul>

### 2023年 人権に関する意識調査

レゾナックは、2021年にグループ人権方針を策定し、研修や周知活動を行い、2023年に初めてグローバルに従業員向け人権意識調査を実施しました。その結果、人権に関する取り組みの認識や従業員による肯定感は全般的に高い傾向にあることが分かりましたが、右記の人権課題が抽出されました。ハラスメントについては、2024年は研修対象を管理職全員に拡大します。

- ① 人権方針の内容や人権尊重の必要性についてさらに周知の余地がある
- ② 内部通報の周知は進んでいるものの、匿名性、通報を契機とした不利益な取り扱いへの懸念の払拭には改善の余地がある
- ③ ハラスメントの潜在的・顕在的リスクを人権課題として特定

### ハラスメントに関する人権デューデリジェンスの流れ



### ● サプライチェーンにおける人権デューデリジェンスについて

グループ外に対する人権課題を特定していくには、原料の調達、製品の設計・開発から製造、販売、回収や廃棄に至るバリューチェーン全体を俯瞰する必要があると考えています。環境リスクや労働安全等の化学企業ならではの文脈を意識し、ステークホルダーへの影響、その深刻度合いを見ながら優先順位を付けて対応を進めます。

方針や推進体制、活動の詳細はウェブサイトをご覧ください。



# コンプライアンス

## ● 使命

法令遵守を超えたソフトローベースのコンプライアンスは事業継続の原則。コンプライアンスの徹底により、当社の事業活動に関わる国際社会や人々からの信頼を獲得する。

## ● 長期ビジョン実現に向けた戦略

### 取り組むべき課題

- 幅広いコンプライアンス領域に対する経営陣や従業員の当事者意識の醸成
- 従業員に対する行動規範のさらなる浸透と実装
- 各組織のグローバル・コンプライアンス・スタンダード (GCS) の自律的な運用
- 内部通報案件への対応の迅速化、利用者からの信頼醸成

### 非財務KPI

- 私たちの行動規範の浸透
- グローバル・コンプライアンス・スタンダード(GCS)の徹底
- 内部通報の件数増加

▶ P85 / 非財務KPIの実績と目標

### 2030年ありたい姿

- コンプライアンス遵守に向けてグループの各組織が自律的に活動

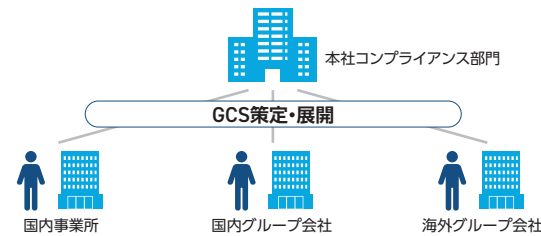
### 2023年実績

- 企業倫理月間において、行動規範に関するe-learningや職場討論会を実施
- GCSおよび関連規程類を各組織、海外拠点および国内外の主要なグループ会社に導入
- 海外拠点および国内外の主要なグループ会社にコンプライアンス責任者を配置し、四半期ごとのグループコンプライアンス委員会および部門コンプライアンス委員会を始動
- 内部通報の周知が進み、通報件数が増加

### 2024年計画

- 当社のコンプライアンス事案 (内部通報や各種事案の事後対応、再発防止の取り組みなど) について、経営陣および全社への情報共有を開始
- 「私たちの行動規範」を14カ国語に翻訳し、母国語による理解促進
- 各組織におけるコンプライアンス自己監査の開始
- 内部通報の匿名性の担保を徹底したうえで関連部署との連携、対応を迅速化
- 四半期ごとのコンプライアンス委員会におけるコンプライアンス事案の共有、再発防止に向けた議論の活性化

## ● コンプライアンス責任者の設置



**コンプライアンス責任者(グローバル188名)**

- ・ 行動規範の浸透
- ・ 内部通報の周知
- ・ GCSの自律的な運用
- ・ 部門コンプライアンス委員会の開催

実際のコンプライアンス事案は品質・製品関連などの製造に関するものから競争法や腐敗防止といった営業を中心としたもの、ハラスメントのように職場の課題に関するものなど、多岐にわたります。コンプライアンス遵守に関して共通認識を醸成し事案発生をゼロにすべく部門間の連携を推進し、各層で適切に情報共有や議論をする場を設けています。

### ● 内部通報件数

2023年内部通報 内訳	件数
セクハラ・パワハラなど	30件
コンプライアンス違反	10件
労働関係およびその他	57件
合計	97件



コンプライアンス担当  
吉田 大輔

## TOPICS

### 競争法の遵守について

各国競争法の遵守に関しては、「同業他社接触ルール」の運用を通じて、日常業務におけるカルテルリスクを適切にコントロールしています。また、毎年「競争法遵守ヒアリング」により当社における遵法営業の実態を自主監査し、その結果をCSu0とCROに報告しています。なお、旧日立成成で、2016年に判決されたカルテル問題については、米国司法取引による2017年から2021

年までの保護観察期間、当社の再発防止対応などについてDOJ (米国司法省) に報告書を提出しており、2021年6月にはPROBATION OFFICEから終了通知を受領しています。

方針や推進体制、活動の詳細はウェブサイトをご覧ください。



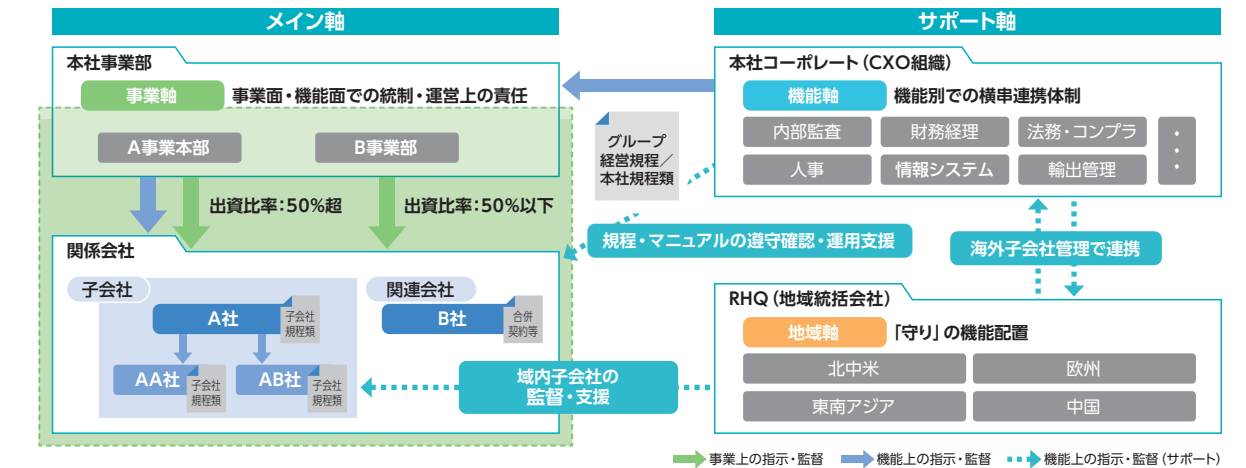
# グループマネジメント体制の強化-RHQ(地域統括会社)機能設計の取り組み

## ● グループマネジメントの基本的な考え方

当社はグループ全体の統制を維持するために遵守すべき関係会社管理の基本方針として「グループ経営規程」を策定しました。その下にCXO組織が各機能に係る、機能・事業運営上のルールを定めた規程やマニュアルを整備しています。本事業部が、所管する関係会社の統制・運営上の責任を有する一方、CXO組織が機能別に横申を通し、規程・マニュアルの遵守確認・運用を支援する体制も構築しています。その中で北中米・欧州・東南アジア・中国の4地域にRHQ(地域統括会社)機能を立ち上げ、海外子会

社管理の要と位置づけました。本社と連携したRHQによる活動により、国・地域ごとの法規制や商習慣等へのタイムリーかつ網羅的な把握・対応を推進して、グローバルでのガバナンスを強化していきます。また、これらと並行し、関係会社各社の運営状況把握とリスク早期発見の体制構築、関係会社の取締役・監査役役割整理、内部監査部門との情報共有などにも取り組んでいきます。これらを通じて、グループ経営基盤の安定を志向します。

## ● 関係会社の管理体系



## ● RHQ機能設計のロードマップ

2023年は、2024年以降のRHQ機能実運用に向け、CXO組織-RHQ間の認識擦り合わせや必要な人員数の調整、RHQコストに係る費用回収の枠組み策定を行いました。それらの検討を経て、「守り」に関する機能を中心に2024年1月より運用を開始しました。2024年は優先度の高い一部機能について、中国以外の3地域で先行運用開始し、RHQとしての稼働状況のモニタリングや活動記録の管理体制整備などに取り組んでいきます。2025年に4地域体制の正式な始動、2026年以降にRHQが地域のハブ機能として自走することを目指します。



## TOPICS

### Global Kickoff Meeting 2024

毎年「Global Kickoff Meeting」を開催しています。2024年は本社経営陣および国内と国外15カ国から、主要会社の代表者総勢191名が出席し、現在の当社グループ全体の優先取り組み課題への理解を深めました。また、参加者間の交流時間を設けたことで、活発な議論とネットワーク構築が行われ、グループの一体感が強まりました。

